

法人単位資金収支計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0183 就労支援事業収入	5,410,000	4,116,361	1,293,639
		0184 障害福祉サービス等事業収入	48,630,000	44,291,942	4,338,058
		0199 経常経費寄附金収入	1,100,000	901,201	198,799
		0200 受取利息配当金収入	2,000	1,142	858
		0201 その他の収入	15,000	87,000	-72,000
	事業活動収入計(1)		55,157,000	49,397,646	5,759,354
	支出	0129 人件費支出	41,084,000	39,467,610	1,616,390
		0130 事業費支出	4,110,000	3,598,042	511,958
		0131 事務費支出	4,503,000	3,646,481	856,519
		0132 就労支援事業支出	5,410,000	3,918,282	1,491,718
事業活動支出計(2)		55,107,000	50,630,415	4,476,585	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		50,000	-1,232,769	1,282,769	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	500,000	500,000	
		その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	500,000	500,000	
		その他の活動支出計(8)	500,000	500,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		50,000	—	50,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,232,769	1,232,769	
前期末支払資金残高(12)		16,379,149	16,379,149		
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,379,149	15,146,380	1,232,769	

法人単位事業活動計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日
第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	0074 就労支援事業収益	4,116,361	4,262,928	-146,567
		0075 障害福祉サービス等事業収益	44,291,942	43,200,394	1,091,548
		0089 経常経費寄附金収益	901,201	1,069,000	-167,799
		サービス活動収益計(1)	49,309,504	48,532,322	777,182
	費用	0015 人件費	39,467,610	37,193,437	2,274,173
		0016 事業費	3,598,042	3,400,547	197,495
		0017 事務費	3,646,481	3,881,108	-234,627
		0018 就労支援事業費用	3,987,083	4,171,179	-184,096
		0027 減価償却費	922,381	1,983,450	-1,061,069
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-601,120	-1,628,544	1,027,424
	サービス活動費用計(2)	51,020,477	49,001,177	2,019,300	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,710,973	-468,855	-1,242,118	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	1,142	1,136	6
		0098 その他のサービス活動外収益	87,000	102,353	-15,353
		サービス活動外収益計(4)	88,142	103,489	-15,347
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	88,142	103,489	-15,347	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,622,831	-365,366	-1,257,465	
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	500,000	500,000	
		特別収益計(8)	500,000	500,000	
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	500,000	500,000	
		特別費用計(9)	500,000	500,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,622,831	-365,366	-1,257,465	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	15,072,038	15,437,404	-365,366
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,449,207	15,072,038	-1,622,831
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,449,207	15,072,038	-1,622,831	

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,716,433	17,958,315	758,118	流動負債	3,216,066	1,156,378	2,059,688
現金預金	12,099,391	10,822,865	1,276,526	短期運営資金借入金			
現金 就労支援	26,680		26,680	事業未払金			
現金 障害福祉				その他の未払金			
小口現金 就労支援	37,468	1,079	36,389	役員等短期借入金			
小口現金 障害福祉	117,595	39,973	77,622	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
きらぼし銀行 0436610	2,681,977	1,955,291	726,686	1年以内返済予定役員等長期借入金			
きらぼし銀行 0436720	298,054	280,113	17,941	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
J Aバンク 0021602	222,746	131,476	91,270	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
きらぼし銀行N01 0436588	7,448,235	7,244,150	204,085	未払費用	2,022,000	40,000	1,982,000
きらぼし銀行N02 0436731	1,194,067	1,116,379	77,688	預り金	1,194,066	1,116,378	77,688
現金 本部				社会保険料	1,113,817	841,243	272,574
小口現金 本部	72,569	54,404	18,165	雇用保険料	80,249	179,087	-98,838
事業未収金				所得税		96,048	-96,048
就労支援				その他			
給付				職員預り金			
未収金	6,107,535	6,712,662	-605,127	前受金			
訓練等給付費	2,829,353	2,644,200	185,153	事業区分間借入金			
介護給付費	3,242,182	3,560,862	-318,680	拠点区分間借入金			
利用者負担金				仮受金			
その他	36,000	507,600	-471,600	賞与引当金			
未収補助金				その他の流動負債			
商品・製品	84,990	121,965	-36,975	固定負債			
原材料	268,997	300,823	-31,826	設備資金借入金			
立替金	155,520		155,520	長期運営資金借入金			
前払金				拠点区分間長期借入金			
前払費用				その他の固定負債			
1年以内回収予定長期貸付金				負債の部合計	3,216,066	1,156,378	2,059,688
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金							
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金							
短期貸付金							
事業区分間貸付金							
拠点区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	13,158,150	14,080,531	-922,381				
基本財産	10,000,000	10,000,000					
土地							
建物							
定期預金	10,000,000	10,000,000					
その他の固定資産	3,158,150	4,080,531	-922,381				
土地							
建物	2	2					
構築物							
機械及び装置							
車輛運搬具	2,717,653	3,440,251	-722,598				
器具及び備品	233,792	329,436	-95,644				
建設仮勘定							
権利	72,000	72,000					
ソフトウェア	134,703	238,842	-104,139				
長期貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	31,874,583	32,038,846	-164,263	純資産の部			
				基本金	13,000,000	13,000,000	
				基本金	13,000,000	13,000,000	
				国庫補助金等特別積立金	2,209,310	2,810,430	-601,120
				国庫補助金等特別積立金	2,209,310	2,810,430	-601,120
				その他の積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	13,449,207	15,072,038	-1,622,831
				次期繰越活動増減差額	13,449,207	15,072,038	-1,622,831
				(うち当期活動増減差額)	-1,622,831	-365,366	-1,257,465
				純資産の部合計	28,658,517	30,882,468	-2,223,951
				負債及び純資産の部合計	31,874,583	32,038,846	-164,263

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
新定額法によっています。

3. 重要な会計方針の変更

新会計基準(平成23年)へ移行しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分ごとの計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
町田ゆめ工房拠点(社会福祉事業)
「就労継続支援B型サービス」
「生活介護サービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券				
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩しはありません。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	15,915,800	15,915,888	2
車輦運搬具	8,859,940	6,142,287	2,717,653
器具及び備品	2,278,924	2,045,132	233,792
ソフトウェア	746,142	611,439	134,703
権利	831,570	759,570	72,000
定期預金	10,000,000	0	10,000,000

合 計	38,632,476	25,474,326	13,158,150
-----	------------	------------	------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,107,535	0	6,107,535
合 計	6,107,535	0	6,107,535

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当する債務はありません。

14. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はありません。